

大玉村 DX 推進計画



令和8年3月

大 玉 村

目 次

I	DXの背景	1
II	DX推進計画の策定にあたって	2
III	DX推進により目指す姿	4
IV	重点施策	5
	1. 住民サービスの向上（「行かない・書かない」役場を目指そう）	
	①マイナンバーカードの利活用促進	5
	②行政手続きのオンライン化	6
	③書かない窓口の導入（フロントヤード改革）	6
	④情報発信のスマート化	7
	2. 行政運営の効率化（職員の仕事・働き方を変えていこう）	
	①情報システムの標準化・共通化	7
	②セキュリティ対策の徹底	8
	③AI・RPAの利用促進	8
	④ペーパーレス化の促進	9
	⑤デジタル人材の育成	9
	⑥データ活用・EBPMの推進	9
	3. 地域社会のデジタル化（デジタルで住みやすい村に）	
	①デジタル田園都市国家構想の実現に向けた地域社会でのデジタル実装	10
	②デジタルデバイド（情報格差）対策	11
	③子どもの成長を促す教育・デジタル環境の整備	11
V	計画の実施に向けて	12
VI	用語解説	13

I DX 推進計画の背景

◆国の動き

2020 年 12 月、政府において「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」が決定され、目指すべきデジタル社会のビジョンとして「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」が示されました。

また、2021 年 6 月「デジタル社会の実現に向けた重点計画」が閣議決定され、このビジョンが目指すべきデジタル社会のビジョンとして改めて位置づけられました。

このビジョンの実現のためには、住民に身近な行政を担う自治体、とりわけ市区町村の役割は極めて重要です（総務省 自治体 DX の推進より転載）。

◆社会的背景

近年のインターネット等の ICT（情報通信技術）の目覚ましい発展は、私たちの社会生活に大きな変化をもたらしています。パソコン・スマートフォンの普及に合わせ、コミュニケーションツールとしての枠を超え、多様で大量の情報を扱うことを可能にし、日常生活に欠かせないものへとなっています。

その一方で、超高齢化社会や労働人口減少下による社会保障制度の維持をはじめ、公共インフラの維持、子育て支援、教育・医療・福祉の充実、産業・観光の振興等、社会課題も多様化している状況です。

このような中で、社会課題解決のカギとなるのが、高度なデジタル社会への変革である「デジタル・トランスフォーメーション（以下、「DX」という。）」であり、国が示す「デジタル社会の実現」の最重要項目です。

◆本村の現状

本村の令和 2 年（2020 年）10 月の国勢調査時点の総人口は 8,900 人で、人口増加を記録していますが、今後 65 歳以上の高齢者人口比重は高くなることに加え、人口減少も始まることが予想されます。このような人口構造の変化や少子高齢化に伴う労働力の不足、ライフスタイルの多様化は、行政課題の増加につながっていくものと見られます。

本村においては、「第五次大玉村総合振興計画」を策定し、人口減少抑制、地域創生に向けた取り組みを行っているところですが、将来にわたり適切なサービスを提供していくため、様々な分野でデジタル技術を活用し、業務の効率化及び行政サービスの更なる向上を図ることを目指します。

このような背景から、本村においても着実にデジタル技術を活用した DX を推進していくため、「大玉村 DX 推進基本計画」を策定しました。

Ⅱ DX 推進計画の策定にあたって

◆総合振興計画との位置づけ

本村では、「小さくても輝く大いなる田舎 美しい村」を将来像に掲げ、最上位計画である「大玉村総合振興計画」では4つの基本理念により、むらづくりを進めています。

震災を教訓に未来を志向する村をめざす

人が定住する活力ある村をめざす

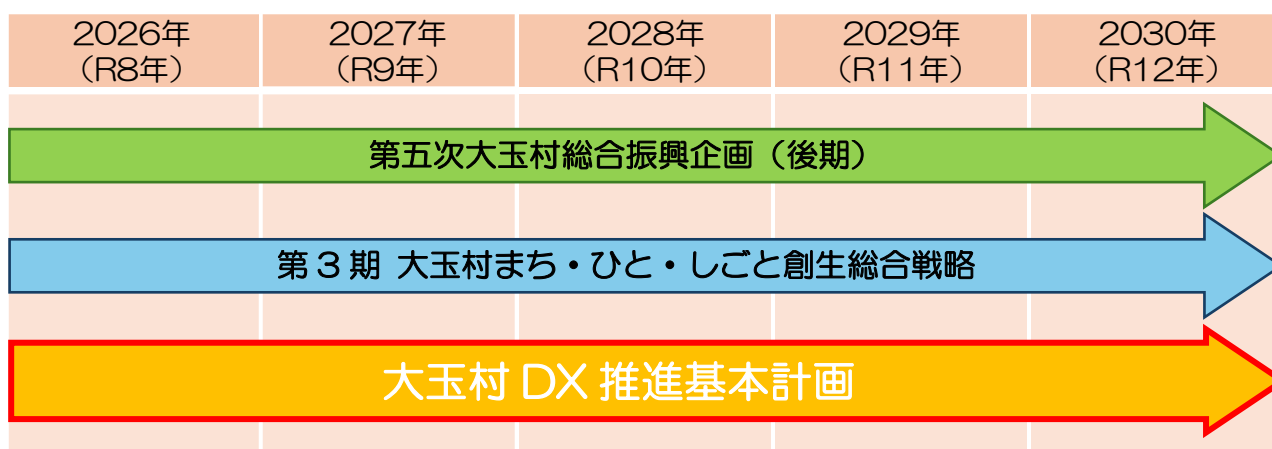
自然とともに生きる村をめざす

個性を尊重し支えあう村をめざす

本計画は「大玉村総合振興計画」や「大玉村まち・ひと・しごと創生総合戦略」を、デジタル化の側面から推進するための計画であり、総務省策定の「自治体 DX 推進計画」や「デジタル社会の実現に向けた重点計画」、福島県策定の「福島県デジタル変革推進基本方針」等の国・県・地方自治体に係るデジタル推進を踏まえた計画とします。

◆計画の期間

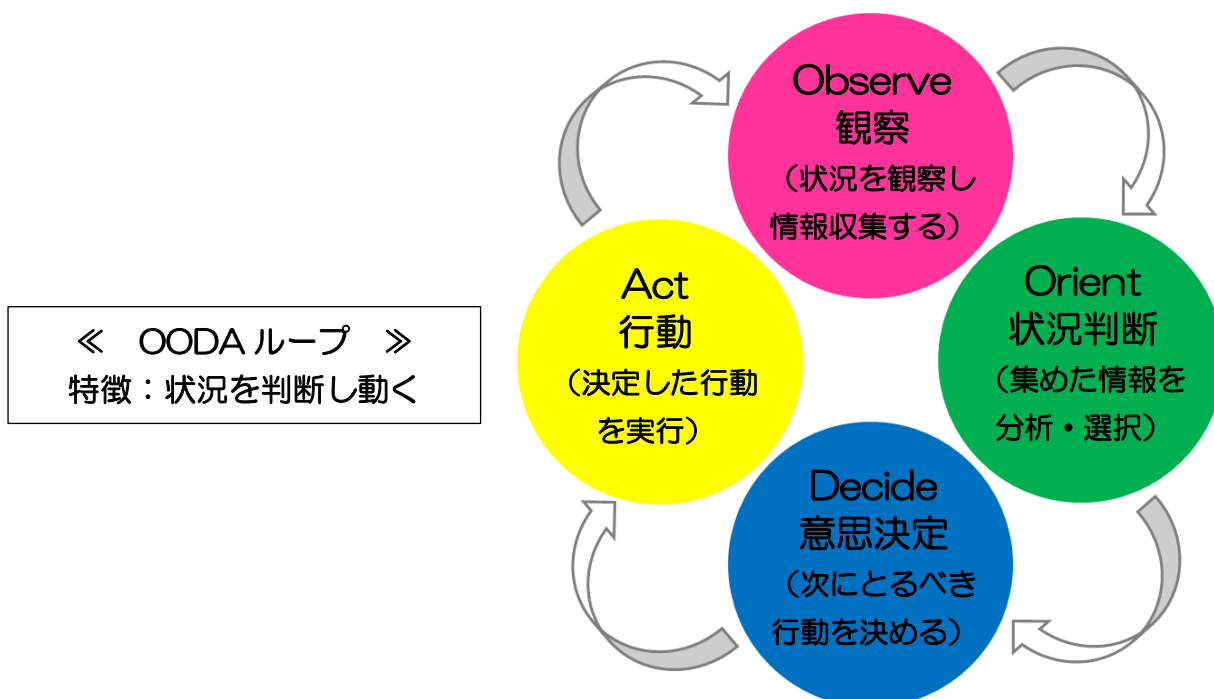
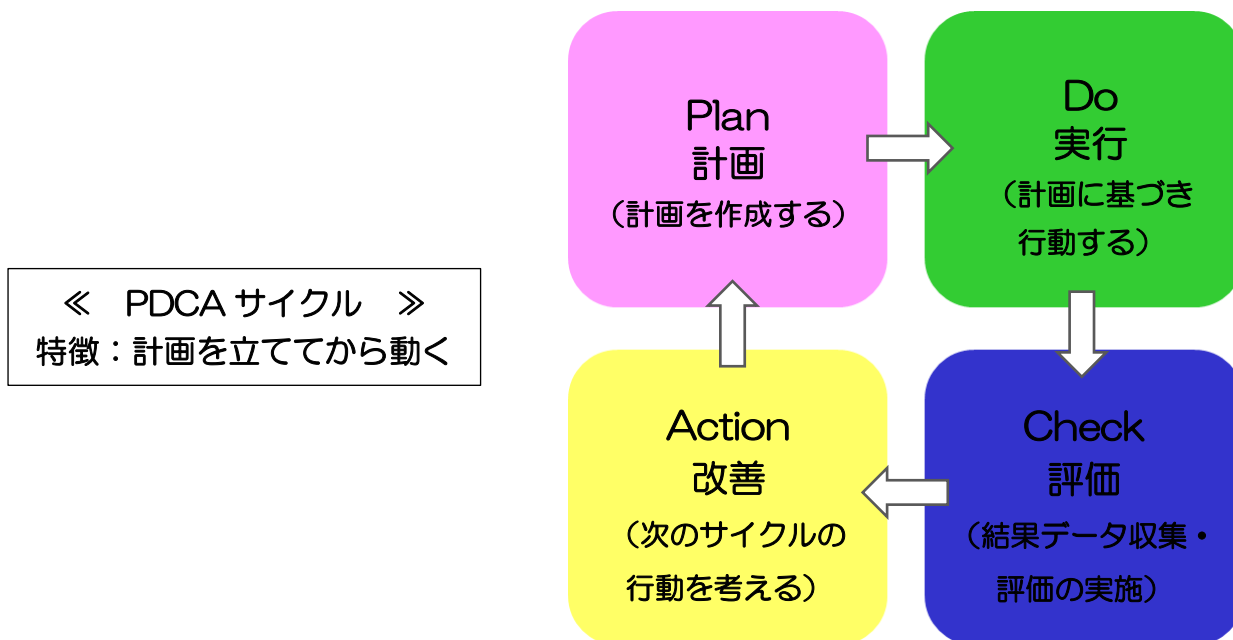
計画の推進に当たっては、第五次大玉村総合振興計画及び第3期大玉村まち・ひと・しごと創生総合戦略との整合を図りながら実施するものとし、令和8年度から令和12年度までを計画期間として一体的に推進するものとしします。



◆計画の進行管理

DXの推進は全庁的な連携と協力が不可欠です。仕事の進め方、組織・人事、組織文化や風土そのものの変革が必要であることを意識し、計画の進捗状況の確認のほか、現状の事務や手続きについて常に最適解を考え、実践していく必要があります。

これらのことを実施するため、PDCAサイクル及びOODAループの考え方をを用いるものとします。2つの考え方を、直面する課題・状況に応じて使い分けることで、本村のDX推進を着実かつ機動的に達成させるよう、取り組んでいきます。



Ⅲ DX 推進により目指す姿

◆基本方針

デジタル技術の活用により、「大玉村総合振興計画」及び「大玉村まち・ひと・しごと創生総合戦略」にて掲げている基本理念・将来像を同様に目指すものとします。



◆取組方針

本計画では、DX によって本村が目指す姿に向けた、3つの取組方針を定め、各取組を推進します。

1. 住民サービスの向上（「行かない・書かない」役場を目指そう）
2. 行政運営の効率化（職員の仕事・働き方を変えていこう）
3. 地域社会のデジタル化（デジタルで住みやすい村に）

DX は単に、最新のデジタル技術を導入・活用することが目的ではなく、DX によって「住民の利便性の向上」と「持続可能な行政運営」を実現するための手段と捉えています。これまで以上に村民に近い行政サービスを目指していきます。

Ⅳ 重点施策

1. 住民サービスの向上（「行かない・書かない」役場を目指そう）

行政手続きのオンライン化やキャッシュレス決済の導入などにより、住民の多様なライフスタイル等に対応した、便利で快適なサービスを提供していきます。

①マイナンバーカードの利活用促進 国の重点取組事項

マイナンバーカードは、ICチップ内の電子証明書を用いて確実に・安全に本人確認ができるデジタル社会の基盤となるICカードです。

税・社会保障・災害対応の3分野に加え、健康保険証としての利用や運転免許証との一体化などでも公的な認証手続きが行えるよう、整備が進められています。

令和8年2月末時点のマイナンバーカード普及率は全国81.7%、福島県83.0%に対し、本村は84.4%となっており、利活用の機会を拡充させることで、住民の利便性向上が期待できます。

今後は自治体マイナポイントやマイキープラットフォームの活用により、カードの利活用促進を検討していきます。

各ライフステージにおけるマイナンバーカード利活用シーンの想定

ライフステージ	主なライフイベント	想定される利活用シーン
① 出生・乳幼児	出生・出生届 児童手当、予防接種	出生・子育て関連行政手続 オンライン申請、本人確認
② 就学・学生	入学、進学、奨学金	各種申請時の本人確認書類 各種証明書取得
③ 就職・転職	就職、転職、 社会保険加入	マイナンバー提出、本人確認書類 行政手続、e-Tax
④ 結婚・引越	婚姻、住所変更、転居	転出・転入等の行政手続 各種証明書取得、本人確認書類
⑤ 子育て・現役世代	出産、育児、住宅取得	児童手当等の申請 税・社会保障手続、e-Tax
⑥ 退職・シニア	退職、年金受給開始	年金関連手続、税手続、 各種証明書取得
⑦ 高齢・介護	医療、介護、施設入所	マイナ保険証、医療情報連携、 各種行政手続
⑧ 相続・死亡	死亡、相続	相続関連の行政手続、 各種証明書取得・本人確認
全世代共通	日常生活	マイナ保険証、マイナポータル、 コンビニ交付、本人確認、 各種オンラインサービス

②行政手続きのオンライン化

国の重点取組事項

本村における行政手続は基本的に多面及び書面によって行われており、仕事や子育て、介護など様々な理由により平日窓口に来ることが困難な方にとっては不便な状況です。住民の様々なワークスタイルやライフスタイルに対応し、窓口に来なくても行政サービスを受けられるよう手続きのオンライン化を推進する必要があります。

住民票、税、子育て、福祉、各種届出・申請等について、オンラインで完結できる手続きを段階的に拡大していきます。

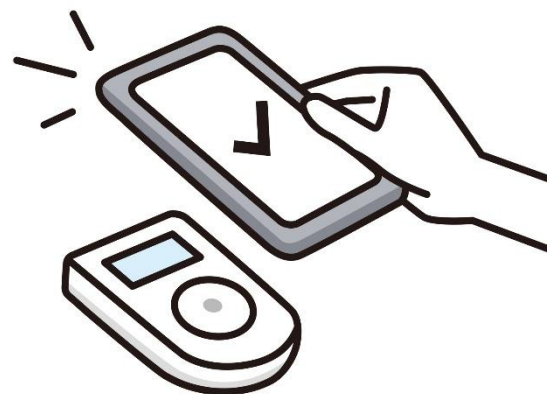
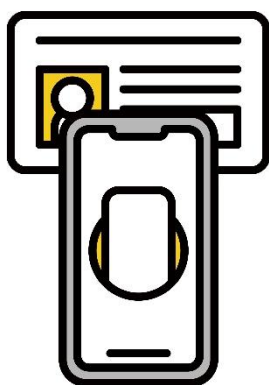
特にスマートフォンで利用がしやすい手続き・仕組みづくりを目指します。

③書かない窓口の導入（フロントヤード改革）

国の重点取組事項

窓口での各種申請において、マイナンバーカード等を利用し、申請者情報の一部を自動で記載・転記することができるシステムの導入により「書かない窓口」の実現を目指します。手続きの簡素化のみならず手続きの不備・不正を防止し、事務処理の効率化を図ります。

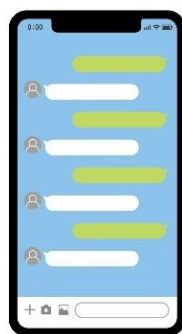
また村税や保険料、その他の公共料金についてもスマートフォンアプリを利用したモバイルバンキングやクレジットカード等による納付方法を拡充するとともに、キャッシュレス決済の導入などに向けて取り組んでいきます。



④情報発信のスマート化

村ホームページだけでなく、LINE や SNS 等の住民が日常的に利用する媒体を活用し、必要な時に必要な情報を届けられるよう、情報発信の強化を図ります。

特にチャットボット等の活用により、知りたい情報を簡単に知ることができる環境を整備していきます。



2. 行政運営の効率化（職員の仕事・働き方を変えていこう）

業務の効率化を図ることで、限られた資源を有効に活用し、行政サービスの更なる向上につなげ、将来にわたって持続可能な行政サービスを提供していきます。

①情報システムの標準化・共通化

国の重点取組事項

「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」及び「デジタルガバメント実行計画」の閣議決定を受けて、令和7年度末までに次の20業務について自治体システムの標準化・共通化を進めることとなっています。

標準化・共通化は「全国共通の仕組みによる全体最適」へと移行することで、自治体間でのデータ連携や業務の統一が図られるものです。これにより行政コストを下げながら住民サービスのデジタル化を進めていくことが期待されています。

本村も適切に移行完了し、職員の職務効率向上を図っていきます。

標準化・共通化対象となっている情報システム 20業務

住民基本台帳、国民年金、選挙人名簿管理、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、国民健康保険、障害者福祉、後期高齢者医療、介護保険、児童手当、児童扶養手当、子ども子育て支援、戸籍、戸籍附票、生活保護、健康管理、就学、印鑑登録

②セキュリティ対策の徹底 国の重点取組事項

本村が管理保有する情報システムが取り扱う情報には、住民の個人情報のみならず、行政運営上の重要な情報が集積されています。こうした情報を様々な脅威から守ることは、住民の生命、財産、プライバシーなどの安全を安定的な行政運営に必要不可欠です。

本村では、情報セキュリティポリシーを定めていますが、情報社会での脅威は絶えず変化しています。国が示す「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」に基づき、随時、適切に見直しを行っていきます。

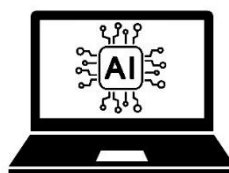
また、セキュリティ講習会などの職員研修の実施により、情報セキュリティ対策の徹底を図り、信頼される行政を目指します。



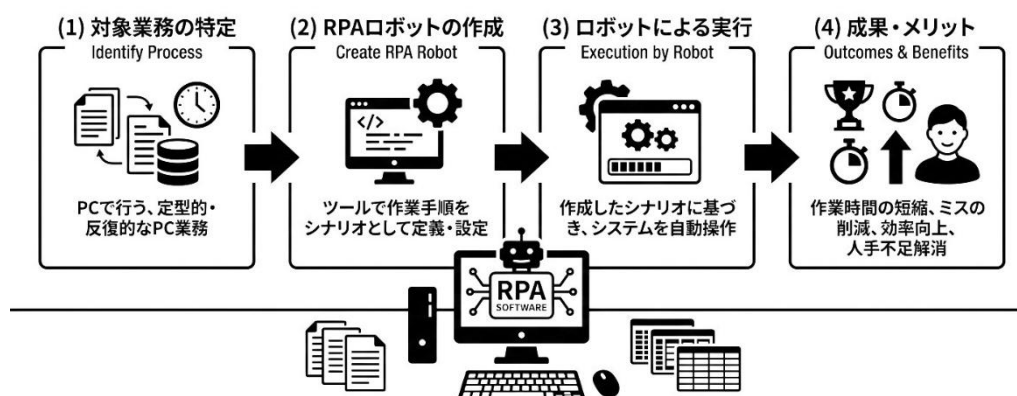
③AI・RPAの利用促進 国の重点取組事項

AI技術の目覚ましい進歩やRPAの精度向上により、自治体業務においても、AI・RPAが活用され始めています。多様化する行政ニーズに対応し、住民サービスの維持・向上のため、これらのデジタル技術を活用し、更なる業務効率を図ります。

手書き文字の読み間違いや入力ミスの減少による業務最適化や、AI活用による「職員の能力補助」といった効果により、職員の業務負担軽減を狙います。



RPA (ROBOTIC PROCESS AUTOMATION) の仕組み

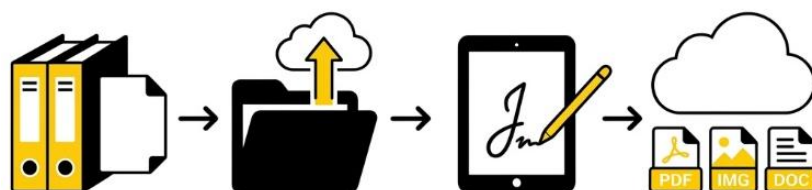


④ペーパーレス化の推進

本村では紙媒体を中心とした事務処理を行っており、煩雑な事務処理、決裁の非効率化がテレワーク推進の妨げにもなっています。

また大量の紙の消費、文書保管スペースの確保、文書廃棄などの問題を抱えており、デジタル行政推進の課題となっています。

従来の紙媒体を基本とした業務から、資料の電子化、決裁の電子化の実現に加え、文書管理システムの導入、会議におけるタブレット活用など、ペーパーレス化を基本とした業務への移行を推進します。



紙ファイルを電子管理に、決裁を電子に

⑤デジタル人材の育成

デジタル技術の活用は業務遂行に必須であり、今後ますますその比重が増加していくことが見込まれます。そのため職員のデジタル技術に対する理解や知識を深めていく必要があります。

職員が時代の変化に対応できるよう、IT や ICT、デジタル技術に関する基本研修を実施し、デジタルリテラシーの向上を図るとともに、地方公共団体情報システム機構等の実施する研修への積極的な参加を促進していきます。

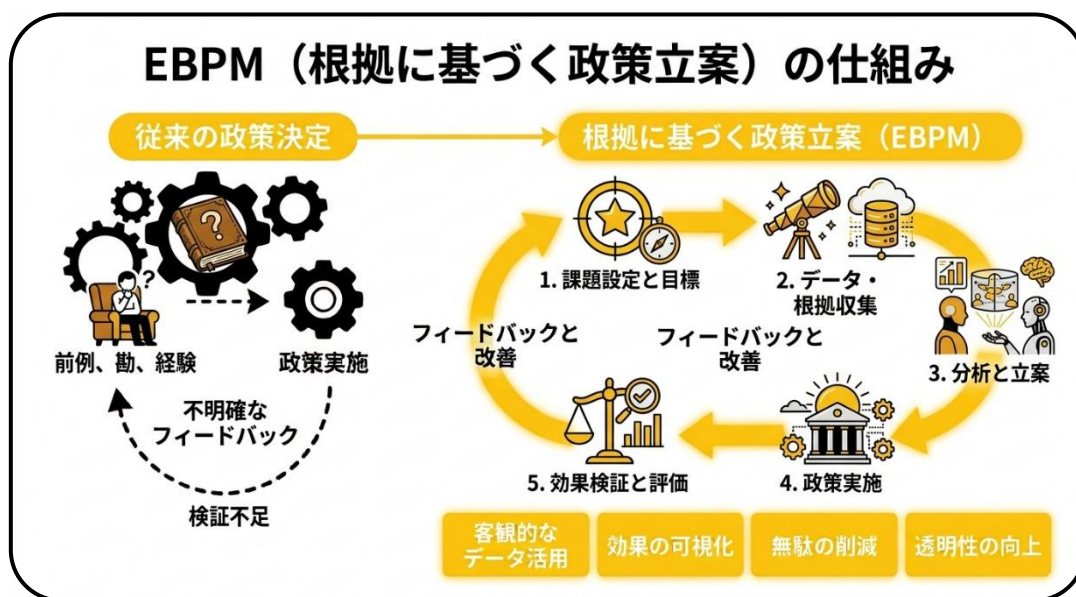
また国や県の支援を受けながら、デジタルに関する専門的な知見や知識を持つ外部人材を積極的に活用し、DX 推進への地盤を作っていきます。

こうしたデジタル人材を増やしていくことで、庁内全体での DX 意識醸成を高め、業務改革のしやすい環境を目指します。

⑥データ活用・EBPM の推進

庁内で把握できるデータは貴重な情報資源です。統計資料として活用するのみならず、データを見て課題を発見し、取り組む施策を決め、結果を検証するという、確かな根拠に基づいた行政運営の実現に役立てていきます。

これまでの業務は「従来どおりに行う」といった前例踏襲を図るものがありました。が、「どのような課題があり、誰に、どんな効果があったか」を分析し、次の業務につなげ政策の精度を向上させていきます。



3. 地域社会のデジタル化（デジタルで住みやすい村に）

デジタル技術を活用した魅力ある地域づくりの推進に取り組み、一人ひとりの多様な幸せを実現できる社会を目指します。

① デジタル田園都市国家構想の実現に向けた地域社会でのデジタル実装

2021年に国によってデジタル田園都市国家構想が掲げられました。この中で「産官学の連携の下、仕事・交通・教育・医療をはじめとする地方が抱える課題をデジタル実装を通じて解決し、誰一人取り残されず全ての人がデジタル化のメリットを享受できる心豊かな暮らしを実現した持続可能な経済社会」を本村でも目指しています。

「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」の実現に向けて、それぞれの分野でDXを取り入れていきます。

分 野	地域社会デジタル化の取組例
防 災	LINE等による防災情報の迅速な配信
子 育 て	妊娠・出産に関するオンライン申請 予防接種等の情報提供
農 業	農地情報のデジタル化・GIS活用 農業者向け各種申請のオンライン化
く ら し	通報システムの活用（道路・くま等）

②デジタルデバイド（情報格差）対策

デジタル技術が不慣れな方や利用に不安を抱える方が、身近な場所で相談・学習できるよう、国や県、民間事業者などと連携し、各種教室の開催やデジタル機器の操作支援・相談対応を行うなどの支援を実施し、「誰一人取り残さない、ひとにやさしいデジタル化」の実現に向けて取り組みをします。



③子どもの成長を促す教育・デジタル環境の整備

デジタル技術が私たちの生活に深く浸透する中、子どもたちがデジタル技術を正しく理解し、上手に活用する力を身につけることがますます重要となっています。

こどもたちはこれからの社会を担う世代として、デジタル技術を単に「便利な道具」として利用するだけでなく、その仕組みや特性を理解し、情報を適切に選択・判断するとともに、自らの考えを表現したり、新たな価値を生み出したりする力が求められています。

そのため、学校教育においても、早い段階からデジタル技術に触れ、利便性だけでなく、情報モラルや安全な利用方法、情報を見極める資質などを身につける機会を充実させる必要があります。デジタルを「使える」だけでなく、デジタルと主体的かつ適切に関わりながら、自ら学び、考え、社会の中で活用できるよう、教育を進めていきます。

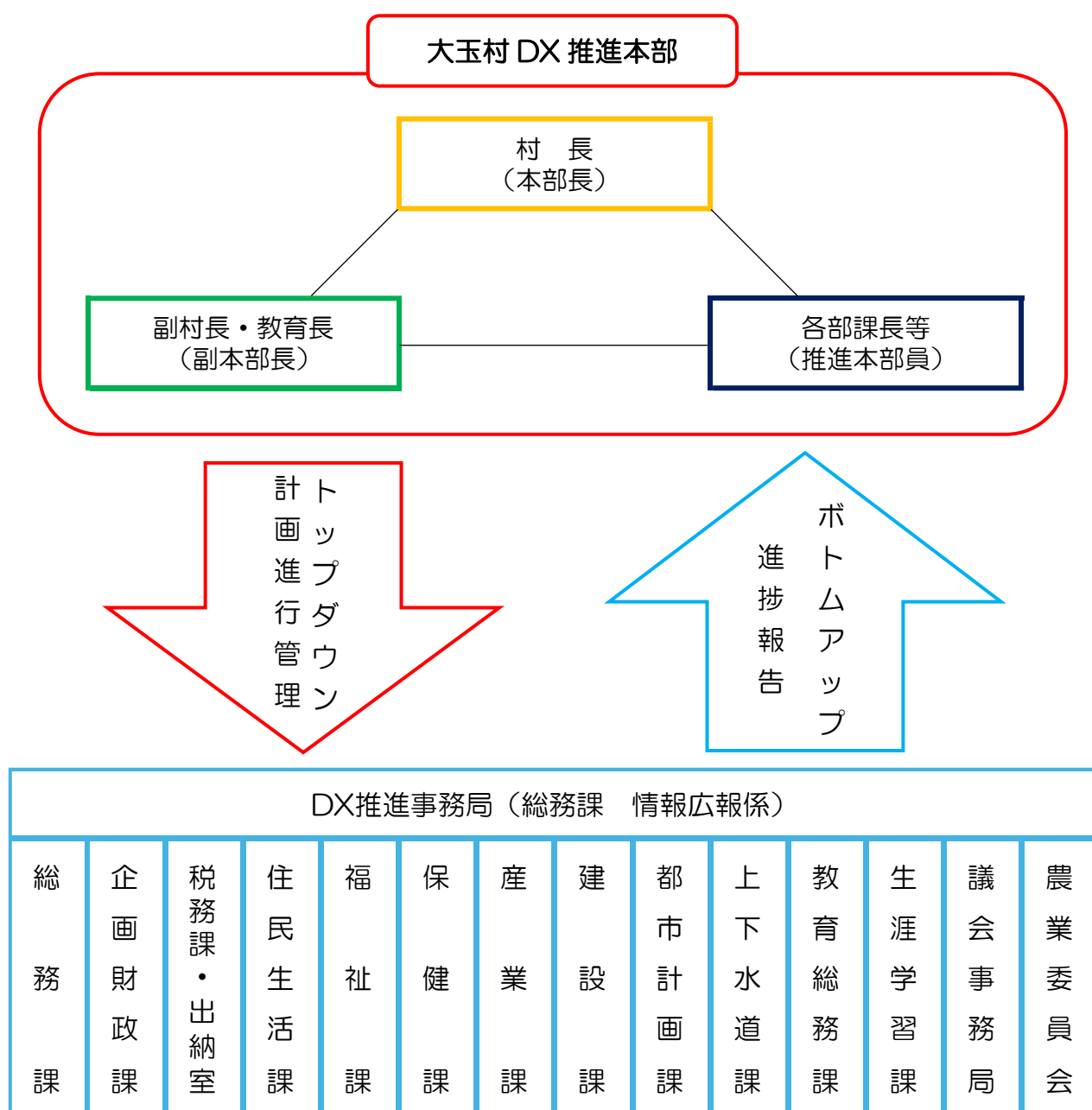
領域	具体例
授業のDX	1人1台端末、電子教材・AI教材の導入 オンライン授業
教員の業務DX	成績処理、出欠管理、教材作成、 校務文書のデジタル化
学校・教育委員会のDX	校務支援システム、データ共有 学校間・家庭との情報連携
保護者との連携	欠席連絡、学校からのお知らせ、 面談予約などのオンライン化
教育データの活用	学習履歴や成績等を分析し、指導改善や早期支援に活用

V. 計画の実施に向けて

本計画を推進していくためには、むらづくり、福祉、防災、教育など行政全般の分野と関わるため、庁内横断的な連携が必要となります。そのため村長をトップとする「大玉村DX推進本部」を設置し、全庁的な方向性の共有、スピード感を持った取組をしていきます。

専任職員を確保することが難しい小規模自治体であることを踏まえ、各課に「DX推進プレイヤー」、総務課情報広報係をDX推進の事務局として計画を進めていきます。

DX推進プレイヤーは現場目線での課題を事務局と共有し、課題解決に向けた検討・調査・進捗を図り、庁内全体でDX推進が実現できる体制で取り組んでいきます。



VI. 用語解説

用語	解説
AI	Artificial Intelligence（人工知能）。コンピューターが、人間が行っていた「考える・判断する・予測する・文章を作る」などの知的な作業を行う技術です。大量のデータからパターンを学習し、回答や予測を行います。具体例： ChatGPT による文章作成、AI による問い合わせ対応、画像認識、需要予測など。
DX	Digital Transformation（デジタルトランスフォーメーション）。デジタル技術を活用して、単に紙を電子化するだけでなく、業務の仕組みや行政サービスそのものを変革することです。具体例： 役所に行かなくてもスマートフォンから申請でき、審査・決裁・通知までデジタルで完結させる。
EBPM	Evidence-Based Policy Making（証拠・根拠に基づく政策立案）。経験や勘だけに頼らず、統計データや調査結果などの客観的な根拠（エビデンス）を使って政策を立案・評価する考え方です。具体例： 人口や出生数などを分析し、保育施設の整備場所や子育て支援策を決める。
GIS	Geographic Information System（地理情報システム）。地図上に人口、道路、施設、災害危険区域などの情報を重ねて表示し、位置情報を使って分析・管理するシステムです。具体例： ハザードマップ、道路・上下水道の管理、避難所の位置表示、人口分布の分析など。
IC チップ	Integrated Circuit Chip（集積回路チップ）。情報を記録・処理するための小さな電子部品です。カードなどに組み込むことで、本人確認や情報の読み取りなどに利用できます。具体例： マイナンバーカード、IC キャッシュカード、交通系 IC カードなど。
ICT	Information and Communication Technology（情報通信技術）。情報を扱う IT に加えて、インターネットなどを使って人と人、人と情報をつなぐ技術まで含めた言葉です。具体例： Web 会議、電子メール、オンライン申請、SNS、オンライン授業など。
IT	Information Technology（情報技術）。コンピューター、ソフトウェア、ネットワーク、サーバーなど、情報を収集・処理・保存・伝達するための技術全般を指します。具体例： パソコン、業務システム、データベース、サーバーなど。

用語	解説
OODA	**Observe（観察）→ Orient（状況判断）→ Decide（意思決定）→ Act（行動）**の頭文字。変化の激しい状況で、現状を観察し、素早く判断・行動し、その結果を再び観察するという考え方です。具体例：災害時に被害状況を確認し、避難所の状況に応じて支援物資の配分を変更する。
PDCA	**Plan（計画）→ Do（実行）→ Check（評価）→ Act（改善）**の頭文字。計画を立てて実行し、結果を確認して改善するという、継続的に業務を改善するための手法です。具体例：窓口待ち時間を短縮する計画を立て、実施後に効果を測定し、さらに改善する。
RPA	Robotic Process Automation（ロボティック・プロセス・オートメーション）。人間がパソコン上で繰り返し行っている定型的な作業をソフトウェアロボットに自動的に行わせる仕組みです。具体例：Excel のデータを別システムへ転記する作業や定型帳票の作成を自動化する。
SNS	Social Networking Service（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）。インターネットを通じて、情報を発信したり、他の人と交流したりするサービスです。具体例：Instagram、Facebook、X、LINE などによる行政情報・防災情報の発信。
e-Tax	国税電子申告・納税システム。国税に関する申告・納税などを、インターネットを利用して電子的に行うための仕組みです。具体例：自宅のパソコンやスマートフォンから所得税の確定申告を行う。
IT リテラシー	IT Literacy（IT を使いこなす能力）。パソコンやスマートフォン、ソフトウェア、インターネットなどを目的に応じて適切に操作・活用する能力です。具体例：Word で文書を作る、Excel で表計算をする、メールを送る、必要な情報を検索するなど。
オンライン	Online（オンライン）。インターネットなどの通信回線につながった状態でサービスを利用することです。具体例：オンライン申請、オンライン会議、オンライン予約など。
キャッシュレス	Cashless（現金を使わない決済）。現金を使わず、カードやスマートフォンなどを使って支払いを行うことです。具体例：クレジットカード、交通系 IC カード、電子マネー、QR コード決済など。

用語	解説
校務支援システム	学校業務支援システム。学校の先生が行う成績管理、出欠管理、児童生徒情報の管理、通知表作成などの校務をデジタル化して支援するシステムです。具体例： 出欠情報を入力すると、そのデータを成績管理や通知表作成などに活用できる。
情報セキュリティポリシー	Information Security Policy（情報セキュリティに関する基本方針）。組織が保有する情報を守るために、誰が、何を、どのように管理するかを定めた基本的なルールです。具体例： パスワードの管理、USB メモリの利用、情報の持ち出し、外部メールへの送信などに関するルールを定める。
自治体マイナポイント	自治体マイナポイント。自治体が実施する事業として、マイナンバーカードを活用し、一定の条件を満たした住民にポイントを付与する取り組みです。自治体によって目的や内容が異なります。具体例： マイナンバーカードの取得・利用などを条件として、住民にポイントを付与する。
タブレット	Tablet Computer（タブレット型コンピューター）。スマートフォンより大きな画面を持ち、基本的に画面を直接タッチして操作する携帯型コンピューターです。具体例： 窓口で住民に申請内容を確認してもらう、学校で児童生徒が授業に利用するなど。
チャットボット	Chatbot（Chat+Robot）。利用者が文字などで質問すると、コンピューターが自動的に回答する仕組みです。AI を利用したものもあります。具体例： 自治体ホームページで「粗大ごみの出し方は？」と質問すると、自動で回答するサービス。
デジタルガバメント	Digital Government（デジタル政府・デジタル行政）。デジタル技術を活用して、行政手続きを便利にし、行政サービスの質を高め、行政運営を効率化する取り組みです。具体例： オンライン申請、マイナンバーカードを利用した本人確認、行政手続きの電子化など。
デジタル田園都市国家	デジタル田園都市国家構想。デジタル技術を活用して、地方でも便利で快適に暮らせる社会をつくり、地域の活性化を目指す取り組みです。人口減少や地域課題の解決にもデジタルを活用します。具体例： オンライン診療、遠隔教育、スマート農業、地域交通のデジタル化など。
デジタルデバイド	Digital Divide（デジタル格差・情報格差）。年齢、所得、居住地域などによって、デジタル機器やインターネットを利用できる人と利用できない人の間に生じる格差です。具体例： オンライン申請を利用できない高齢者のために、窓口で職員が申請を支援する。

用語	解説
デジタルリテラシー	Digital Literacy（デジタル活用能力）。デジタル機器を操作するだけでなく、デジタル情報を理解し、正しく判断し、安全に活用する能力です。IT 機器の操作能力だけでなく、情報の信頼性を判断したり、個人情報やセキュリティに配慮したりする力も含まれます。具体例： SNS の情報をそのまま信じず情報源を確認する、フィッシング詐欺を見分ける、パスワードを適切に管理するなど。
テレワーク	Telework（遠隔勤務）。ICT を活用して、職場以外の場所で仕事をする働き方です。在宅勤務、モバイルワーク、サテライトオフィス勤務などがあります。具体例： 職員が自宅から Web 会議に参加したり、許可されたシステムを使って業務を行ったりする。
電子証明書	Electronic Certificate（電子証明書）。インターネット上で、「この人が本人である」ことなどを電子的に証明する仕組みです。マイナンバーカードにも搭載されています。具体例： マイナンバーカードの電子証明書を使ってオンラインで行政手続きを行う。
ペーパーレス	Paperless（紙を減らす・なくすこと）。紙の書類を電子データに置き換え、紙を使わずに業務を行う取り組みです。具体例： 紙の回覧を電子決裁に変更し、パソコンやタブレットで確認する。
マイキープラットフォーム	マイキープラットフォーム。マイナンバーカードの「マイキー」を活用し、自治体ポイントなどのサービスを結び付けるために整備された基盤です。具体例： マイナンバーカードを活用して自治体独自のポイントサービスなどにつなげる。
モバイルバンキング	Mobile Banking（モバイル銀行サービス）。スマートフォンなどから、銀行の残高確認や振込などの金融サービスを利用することです。具体例： スマートフォンの銀行アプリで残高を確認したり、振り込みを行ったりする。

デジタルで
住みやすい村に！

